

令和3年度学校防災教育実践モデル地域研究事業の取組

今治市教育委員会
今治市立朝倉小学校
今治市立朝倉中学校

1 取組の目的

朝倉地域は、今治市の東に位置し、自然に恵まれた地域である。一方で、上朝倉地区には、急傾斜地崩壊危険箇所や土石流危険渓流が広がっており、土砂災害危険箇所が極めて多い地区でもある。年度当初に、小学校高学年児童に防災に関する実態調査を行ったが、「朝倉地区に災害が起こる。」と回答した児童は約30%であった。地域の避難場所が分かると回答した児童は約50%、防災について家族と話をしたことがあると回答した児童は約55%であり、危機意識、当事者意識の低さが課題だと感じた。

そこで、小中学校が連携し、児童生徒の内発的動機付けを高める実践的・体験的な活動や防災学習会に取り組んだり、学んだことを発信したりする活動を通して、多様な視点から防災・減災について考えようとする姿勢を身に付け、自助・共助の力を発揮しようとする意欲を高めていきたい。そして、安全・安心な地域社会づくりの担い手として、地域に貢献できる力を身に付けた児童生徒を育成する。

2 取組の内容

< 6月15日 防災地域巡り >



自治会や自主防災会、児童クラブの職員、保護者ら40名の地域の方々にご協力いただき、防災の視点から地域を見る地域巡りを行った。小中学生が、自分の住んでいる地域を大人と一緒に歩き、危険な場所や過去の災害等について教わった。

< 7月2日 防災マップづくり >



地域巡りで得た情報をもとに、小中学生が協力して、防災マップづくりを行った。愛媛大学防災情報研究センターの二神先生、愛媛大学教育学部の高橋先生にもお越しいただき、ご指導、ご助言をいただいた。作成した防災マップは、公民館等で展示し、保護者や地域に向けて発信した。

< 6月11日、10月11日 小中合同避難訓練 >



小学校と中学校合同の避難訓練を2回行った。地震発生を想定して、小学生と中学生全員が中学校に避難した。中学生がリーダーとなり、地区別のグループに分かれて集合した。1回目の訓練では、リーダーによる点呼の後、グループで地域の危険箇所の確認を行った。2回目の訓練では、1回目よりもスムーズに集合、点呼を行うことができた。訓練後、身近にある物でできる防災グッズの作製を行った。

< 6月10日、21日 防災出前講座 >



小学校、中学校それぞれで、今治市防災危機管理課による防災出前講座を行った。専門的な立場の方から、朝倉地域の災害状況や防災マップ、自主防災等について、発達段階に応じた内容で指導していただいた。また、防災グッズや避難所グッズについての説明を受けた。防災への意識や自助・共助について、一人一人の自覚を高めることができた。

< 10月20日 今治市防災教育推進連絡協議会 >



市内各小、中、高等学校防災担当者、各地区自治会防災部員、行政関係者等が集まり、連絡協議会を行った。防災教育研究校の実践発表や愛媛大学二神先生による講話、地区別小グループに分かれての協議等を行い、防災教育や避難所開設等について、学校と地域関係者、行政関係者との連携を図った。

< 11月28日 地区自主防災訓練 >



中学3年生は、地域の一員として、朝倉地区自主防災訓練に参加した。万が一、中学校に避難所が開設された際には、中学生が運営を手伝うことが期待される。地域の防災士や住民の方々と一緒に、防災について考え、実際に体験してみる貴重な機会となった。

< 12月15日 成果発表会 >



事業のまとめとして、成果発表会を行った。小学校、中学校それぞれで授業公開を行った後、全体会を行った。今治市の学校関係者をはじめ、地域関係者、行政関係者、東予地区他市町の学校関係者等に向けて取組を発表し、成果を広めた。

3 取組の成果

小学校、中学校において事業実施前と実施後に防災教育に関する知識・技能、思考・判断・表現、主体的に取り組む態度について問うアンケート調査を実施したところ、ほとんどの項目において実施後の肯定率が向上した。特に、知識・技能の項目においては大幅な向上が見られた。また、児童生徒の防災意識が向上したことだけでなく、学年間の意識の差が縮まり、全体的な防災意識の底上げができた。

地域の防災体制を活用したり、小中合同で活動を行ったりすることで、地域の方や小中学生の親交を深めることができた。中学生については、リーダーとしての自覚が芽生えるきっかけとなった。

4 今後の課題

防災教育については、学校だけでなく保護者や地域の協力を得ながら、家庭や地域にも広げていく必要がある。小中学校の取組を地域の大人たちに向けて発信することで、地域全体の防災意識の向上につなげたい。

新型コロナウイルス感染症の影響で、中止した体験学習等があった。今後もできない活動が出てくることが考えられる。開催方法を柔軟に変更するなど、工夫して学習の機会を確保していきたい。